

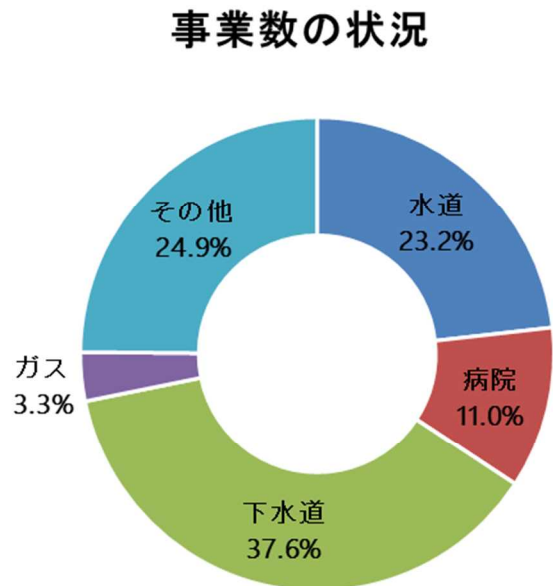
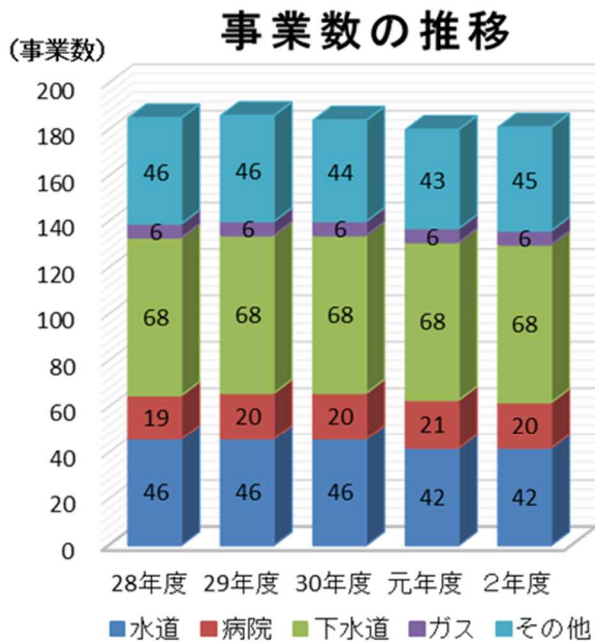
第1編 令和2年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

事業数は、令和2年度末現在181事業で、松戸市の宅地造成事業の増加等により、前年度末と比べ1事業増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3事業で全体の約72%を占めている。



第2節 業務の状況

令和2年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力119万95m³/日、導送配水管1万6,778kmを有し、年間2億9,209万4千m³の配水を行っており、前年度（2億8,657万1千m³）に比べ552万3千m³、1.9%増加している。また、1日平均配水量は、80万258m³となっている。

2 病院事業

病院事業においては、20 病院、病床 4,063 床を有し、年間 275 万 108 人（外来患者 179 万 5,679 人、入院患者 95 万 4,429 人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（308 万 8,039 人）に比べ患者数は 33 万 7,931 人（外来患者 18 万 7,882 人の減、入院患者 15 万 49 人の減）、10.9%減少している。また、1 日平均入院・外来患者数は 9,667 人となっている。

3 下水道事業

下水道事業において、処理場の現在晴天時処理能力 95 万 3,397 m³/日、下水管布設延長 1 万 9,303km を有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 4 億 8,731 万 8 千 m³ となっており、前年度（4 億 6,976 万 5 千 m³）に比べ 1,755 万 3 千 m³、3.7%増加している。

第 3 節 決算規模

決算規模は 4,224 億 99 百万円で、下水道事業における流域下水道管理運営費負担金や市場事業における新市場整備に係る建設改良費の増加等により、前年度に比べ 134 億 3 百万円、3.3%の増加となり、3 年ぶりに規模が拡大した。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3 事業で全体の約 94%を占めている。

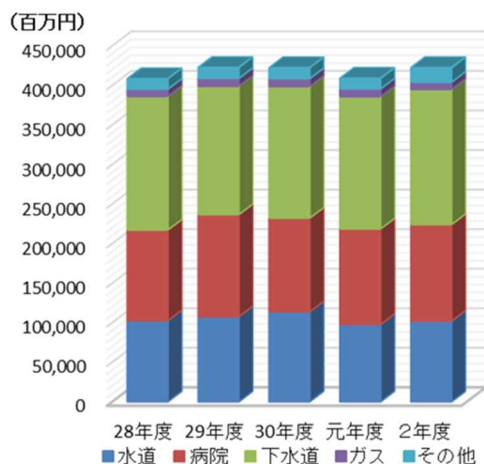
（単位：百万円、%）

事業	年度	平成			令和		対前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
					(A)	(B)		
水道		102,643	107,661	114,087	97,967	102,228	4,261	4.3
病院		114,701	129,111	118,158	120,709	121,961	1,252	1.0
下水道		168,895	162,243	166,479	167,163	170,778	3,615	2.2
ガス		9,115	10,033	9,929	9,851	9,220	▲ 630	▲ 6.4
その他		13,181	13,669	13,619	13,406	18,312	4,906	36.6
合計		408,536	422,717	422,272	409,096	422,499	13,403	3.3

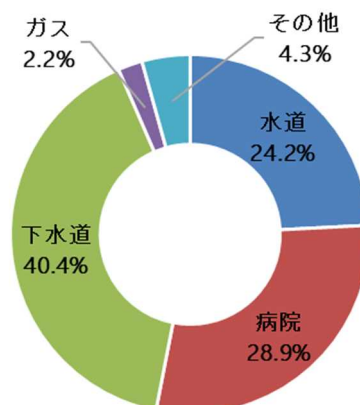
（注）決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模の推移



決算規模の状況



第4節 全体の経営状況

経営状況（総収支）は、水道事業及び下水道事業は黒字基調を維持しており、加えて、病院事業が新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の増加に伴い黒字化したことから、164億56百万円の黒字となった。

なお、黒字事業は前年度と変わらず156事業で、黒字事業の全体事業数に対する割合は86.2%を占めており、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）

「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

（1）総収支の状況（法適用事業・・・純損益、法非適用事業・・・実質収支）

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	元年度			2年度			差引(2年一元年)			差引増加率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	
水道(法適用)	7,934	342	7,592	8,261	2,192	6,069	327	1,850	▲1,523	▲20.1
病院(法適用)	526	4,475	▲3,948	3,983	892	3,092	3,457	▲3,583	7,040	▲178.3
下水道	6,448	131	6,317	6,654	198	6,456	207	68	139	2.2
うち法適用	4,478	121	4,356	6,583	198	6,385	2,105	77	2,029	46.6
うち法非適用	1,970	9	1,961	71	0	71	▲1,898	▲9	▲1,889	▲96.4
ガス(法適用)	396	4	392	416	30	386	20	26	▲6	▲1.4
その他	486	74	412	542	89	453	56	15	41	9.9
うち法適用	10	74	▲64	33	89	▲56	24	15	8	▲12.6
うち法非適用	476	0	476	509	0	509	33	0	33	6.9
合計	15,790	5,025	10,764	19,857	3,401	16,456	4,068	▲1,624	5,692	52.9

（2）黒字・赤字の事業数

（単位：事業、%）

区分・年度 事業	元年度			2年度			差引(2年一元年)	
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字
水道(法適用)	37 (88.1)	5 (11.9)	42	34 (81.0)	8 (19.0)	42	▲3	3
病院(法適用)	11 (52.4)	10 (47.6)	21	13 (65.0)	7 (35.0)	20	2	▲3
下水道	63 (92.6)	5 (7.4)	68	62 (91.2)	6 (8.8)	68	▲1	1
うち法適用	17 (85.0)	3 (15.0)	20	41 (87.2)	6 (12.8)	47	24	3
うち法非適用	46 (95.8)	2 (4.2)	48	21 (100.0)	0 (0.0)	21	▲25	▲2
ガス(法適用)	4 (66.7)	2 (33.3)	6	4 (66.7)	2 (33.3)	6	0	0
その他	41 (95.3)	2 (4.7)	43	43 (95.6)	2 (4.4)	45	2	0
うち法適用	1 (33.3)	2 (66.7)	3	3 (60.0)	2 (40.0)	5	2	0
うち法非適用	40 (100.0)	0 (0.0)	40	40 (100.0)	0 (0.0)	40	0	0
総事業数	156 (86.7)	24 (13.3)	180	156 (86.2)	25 (13.8)	181	0	1

第5節 料金収入

料金収入は2,212億4百万円であり、病院事業における入院収益及び外来収益の減少等により、前年度に比べ35億55百万円、1.6%減少した。

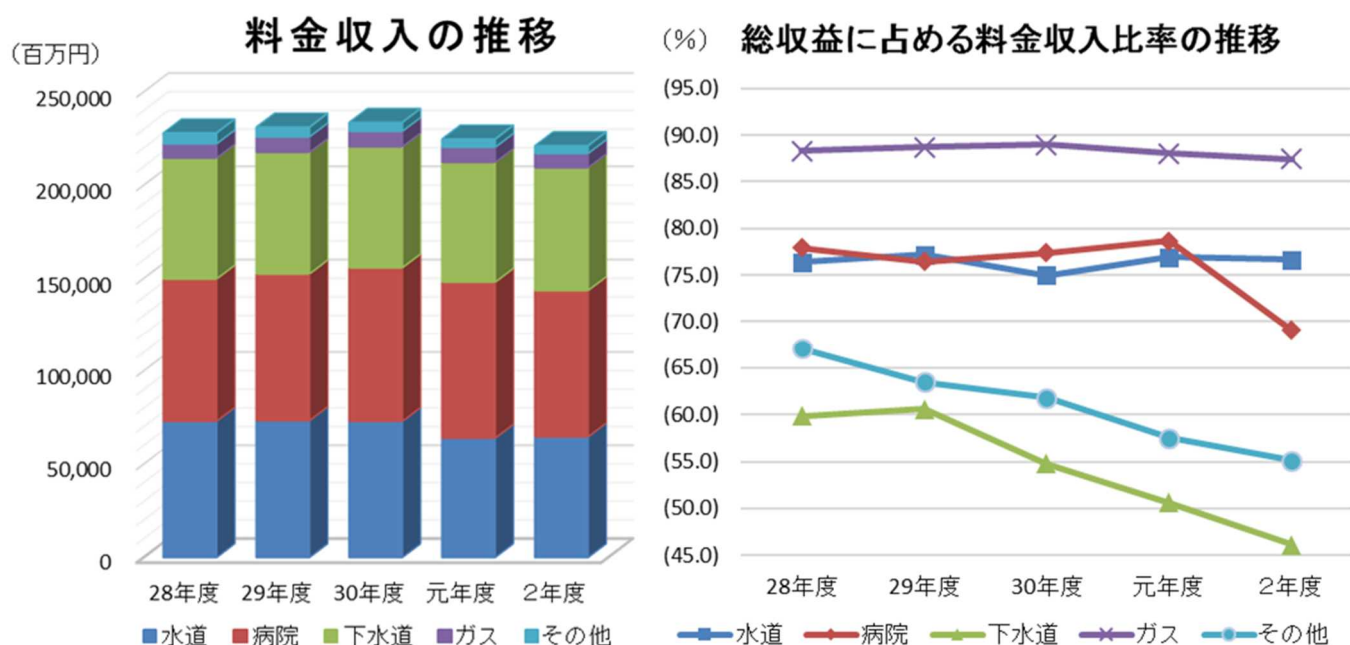
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっており、3事業で全体の約95%を占めている。

総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で46.1%と他の事業に比べ低くなっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較	
	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度 (A)	2年度 (B)	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	73,042 (76.4)	73,400 (77.2)	73,017 (75.0)	64,002 (76.9)	64,697 (76.7)	695	1.1
病院	76,794 (77.9)	79,155 (76.5)	82,808 (77.4)	84,137 (78.7)	78,919 (69.1)	▲ 5,218	▲ 6.2
下水道	64,788 (59.8)	65,155 (60.6)	64,863 (54.8)	64,197 (50.6)	65,871 (46.1)	1,674	2.6
ガス	7,643 (88.3)	8,283 (88.7)	8,304 (88.9)	8,094 (88.0)	7,588 (87.4)	▲ 506	▲ 6.3
その他	5,786 (67.1)	5,149 (63.4)	4,705 (61.8)	4,329 (57.5)	4,129 (55.1)	▲ 200	▲ 4.6
合計	228,053 (71.3)	231,142 (71.4)	233,697 (68.8)	224,759 (67.3)	221,204 (61.9)	▲ 3,555	▲ 1.6

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。



第6節 企業債

1 企業債発行額

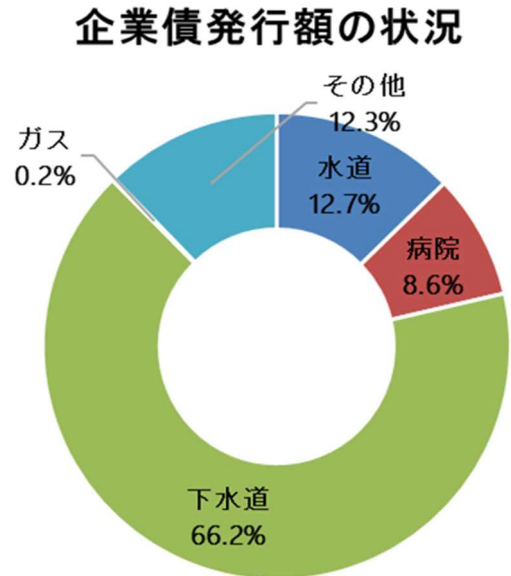
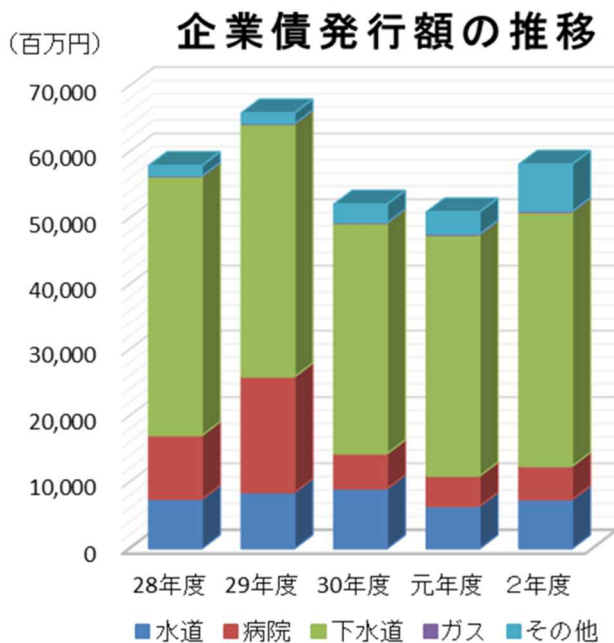
企業債発行額は581億53百万円で、市場事業における新市場整備に係る建設改良費の増加等により、前年度に比べ72億1百万円、14.1%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約66%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	平成	29年度	30年度	令和	2年度	対前年度比較	
		28年度			元年度		増減数	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
水道		7,469	8,474	9,035	6,395	7,390	995	15.6
病院		9,595	17,438	5,278	4,547	5,029	482	10.6
下水道		39,251	38,302	34,950	36,537	38,520	1,983	5.4
ガス		45	60	60	118	90	▲28	▲23.5
その他		1,596	1,647	2,804	3,356	7,124	3,769	112.3
合計		57,957	65,922	52,127	50,952	58,153	7,201	14.1

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。



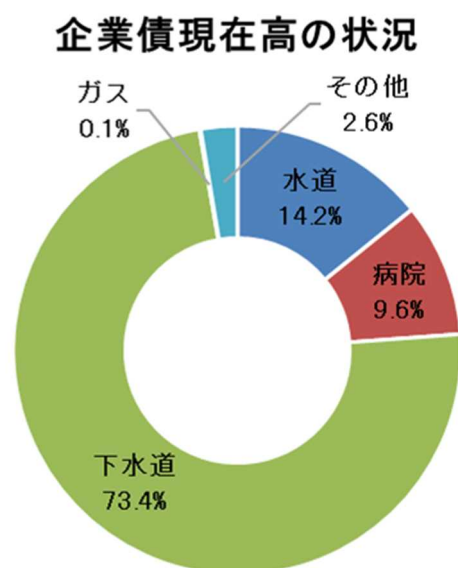
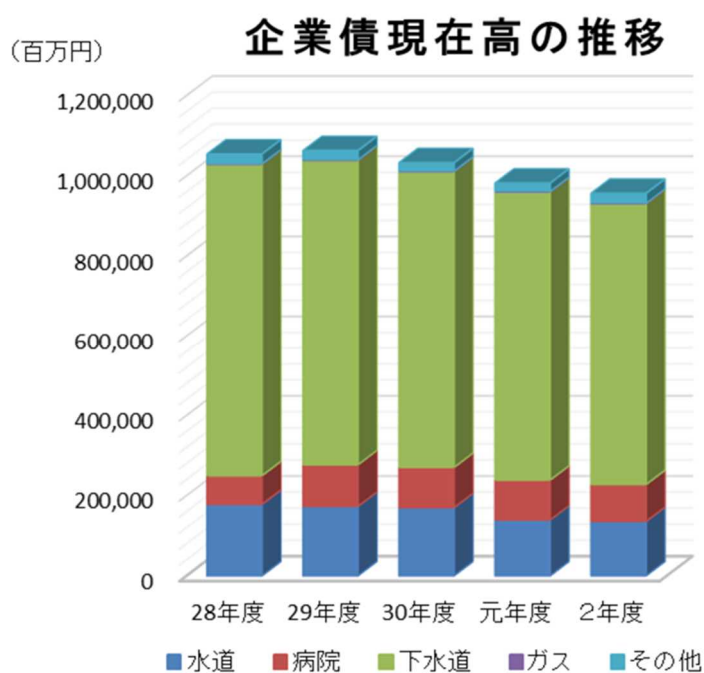
2 企業債現在高

企業債現在高は、9,563億85百万円で、前年度に比べ253億95百万円、2.6%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約73%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	平成			令和		対前年度比較	
	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	178,407	173,586	170,270	139,510	135,767	▲ 3,743	▲ 2.7
病院	71,465	103,561	100,192	99,302	92,201	▲ 7,101	▲ 7.2
下水道	778,699	761,475	739,927	720,996	702,403	▲ 18,593	▲ 2.6
ガス	1,194	1,096	1,025	1,015	977	▲ 37	▲ 3.7
その他	24,429	22,987	20,981	20,957	25,037	4,080	19.5
合計	1,054,193	1,062,704	1,032,394	981,780	956,385	▲ 25,395	▲ 2.6



3 企業債元利償還金

企業債元利償還金は956億70百万円で、前年度に比べ4億9百万円、0.4%減少した。

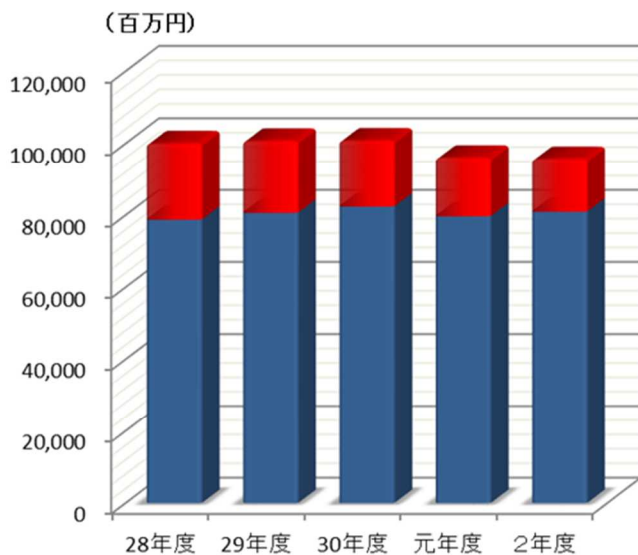
元金償還金は12億1百万円、1.5%増加しており、利払いは16億10百万円、9.8%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約72%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

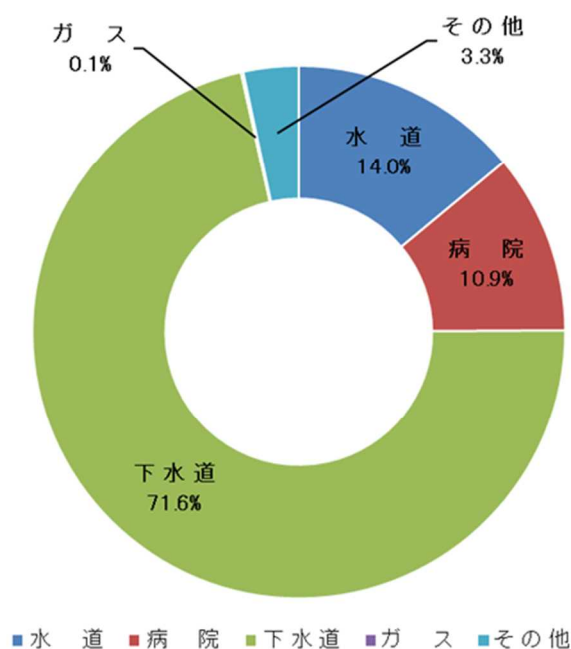
(単位：百万円、%)

事業	年度	平成			令和		対前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		17,238	16,841	15,569	13,139	13,370	231	1.8
病院		7,581	9,995	10,180	10,746	10,466	▲280	▲2.6
下水道		71,100	70,503	70,027	68,537	68,537	0	▲0.0
ガス		174	177	146	140	138	▲3	▲1.9
その他		4,008	3,279	4,967	3,516	3,159	▲356	▲10.1
合計		100,101	100,795	100,888	96,078	95,670	▲409	▲0.4
うち利息		21,399	20,161	18,526	16,405	14,795	▲1,610	▲9.8
うち元金		78,702	80,633	82,362	79,673	80,875	1,201	1.5

元利償還金の推移



元利償還金の状況



第7節 他会計繰入金

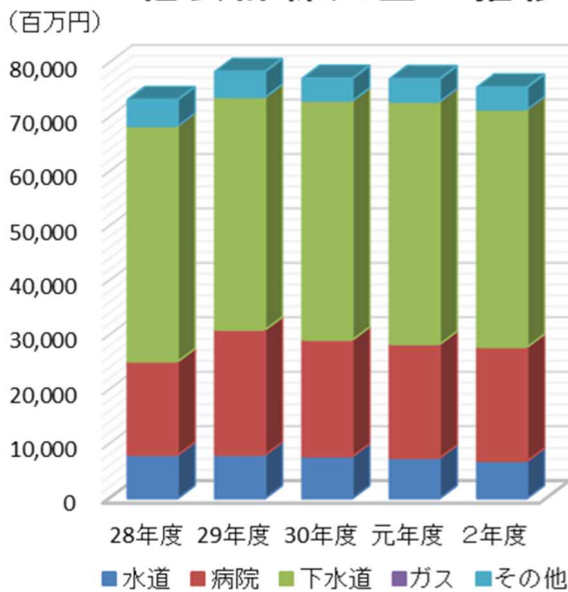
他会計繰入金は755億19百万円で、前年度に比べ15億30百万円、2.0%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約58%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

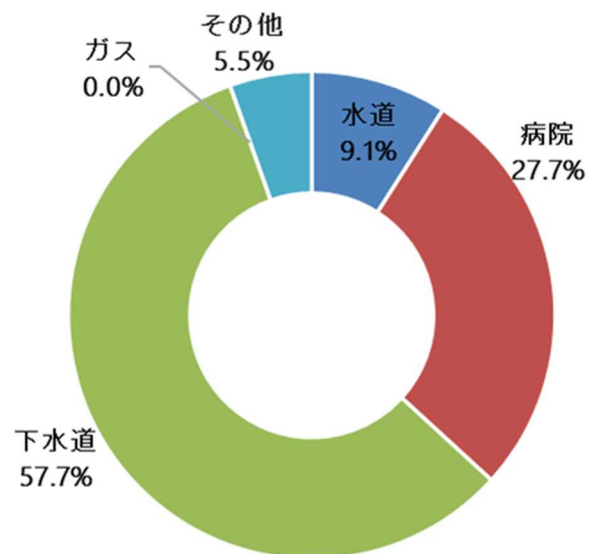
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較	
	平成	29年度	30年度	令和		増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	28年度			元年度 (A)	2年度 (B)		
水道	7,962	7,973	7,700	7,407	6,839	▲ 568	▲ 7.7
病院	17,163	22,994	21,418	20,899	20,948	49	0.2
下水道	43,226	42,715	43,886	44,527	43,609	▲ 918	▲ 2.1
ガス	2	1	1	5	5	0	3.3
その他	4,863	4,700	4,118	4,210	4,117	▲ 92	▲ 2.2
合計	73,216	78,382	77,123	77,049	75,519	▲ 1,529	▲ 2.0

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



第8節 建設投資額

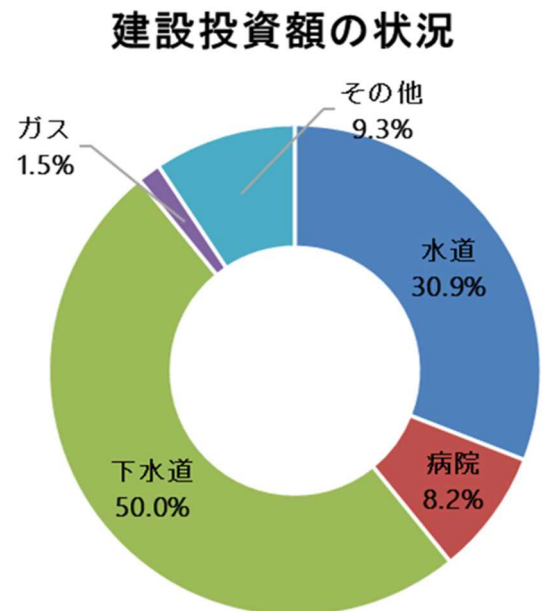
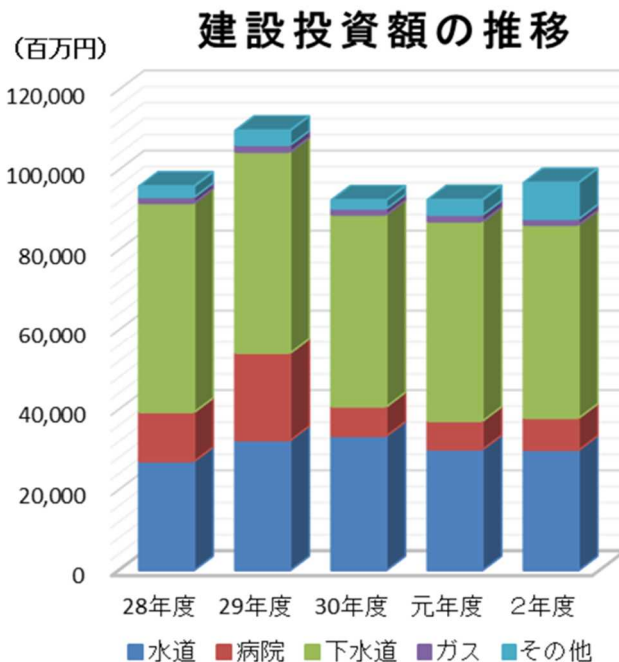
建設投資額は968億21百万円で、市場事業における新市場整備に係る建設改良費の増加等により、前年度に比べ42億21百万円、4.6%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約50%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	平成			令和		対前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		27,113	32,360	33,457	30,076	29,942	▲135	▲0.4
病院		12,265	21,765	7,304	7,095	7,974	879	12.4
下水道		52,388	50,437	48,108	50,001	48,410	▲1,591	▲3.2
ガス		1,487	1,689	1,500	1,645	1,489	▲156	▲9.5
その他		2,722	3,667	2,135	3,784	9,007	5,223	138.0
合計		95,975	109,917	92,505	92,600	96,821	4,221	4.6

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



第9節 累積欠損金（法適用事業のみ）

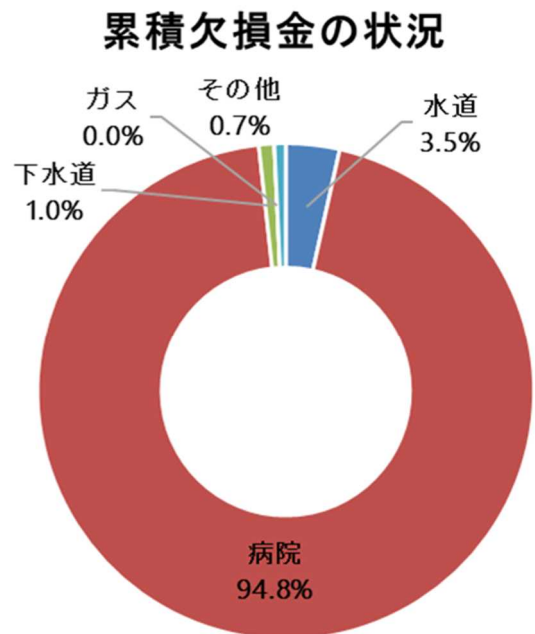
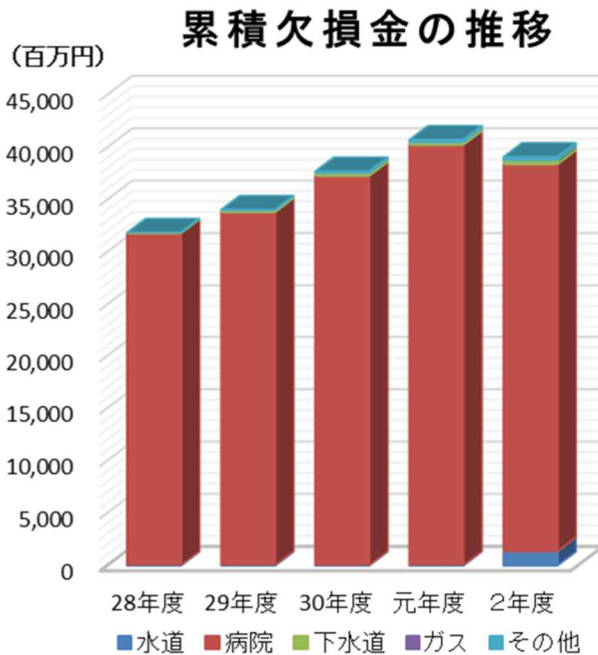
累積欠損金は、23事業で390億90百万円となっており、前年度に比べ16億23百万円、4.0%減少した。

事業別では、病院事業が12事業で370億43百万円となっており、累積欠損金総額のほとんどを占めている。

（単位：百万円、%）

事業	年度	平成			令和		対前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		34	41	28	39	1,365	1,326	3379.5
病院		31,780	33,795	37,262	40,214	37,043	▲ 3,171	▲ 7.9
下水道		24	161	288	260	392	133	51.2
ガス		0	0	0	0	0	0	
その他		16	82	126	200	289	89	44.7
合計		31,855	34,080	37,704	40,713	39,090	▲ 1,623	▲ 4.0

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。



第10節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。